



## 2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月7日

上場会社名 藤田観光株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9722 URL <https://www.fujita-kanko.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 伊勢 宜弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画本部管掌 (氏名) 野崎 浩之 (TEL) 03-5981-7723  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	12,615	△62.5	△10,156	—	△10,264	—	△13,397	—
2019年12月期第2四半期	33,605	0.0	△153	—	△64	—	△131	—

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 △15,688百万円(—%) 2019年12月期第2四半期 △237百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	△1,118.21	—
2019年12月期第2四半期	△10.98	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	105,286	10,384	9.7
2019年12月期	103,271	26,438	25.4

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 10,231百万円 2019年12月期 26,263百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※2020年12月期の期末配当予想については、現時点では業績予想の算定が困難であることから未定としております。

## 3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、現時点では業績予想を合理的に算定することが困難なため、未定とさせていただきますが、業績予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年12月期 2 Q	12,207,424株	2019年12月期	12,207,424株
2020年12月期 2 Q	226,518株	2019年12月期	226,406株
2020年12月期 2 Q	11,980,951株	2019年12月期 2 Q	11,981,263株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	P. 8
四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(四半期連結損益計算書関係)	P. 12
(セグメント情報)	P. 13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、営業施設の属するセグメントを一部変更しております。経営成績の分析については変更後のセグメント区分で前連結会計期間との比較・分析を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により世界的に経済が停滞し、感染リスク回避を前提とする「新しい生活様式」が定着されつつあります。当社グループにおきましては、入国制限に伴うインバウンドの急激な減少や、国内の観光およびビジネス需要の減退、婚礼・宴会の延期やキャンセルが発生し、厳しい経営環境が継続しております。国内の移動制限解除以降はビジネスやリゾート需要の緩やかな回復傾向がみられ、「新しい生活様式」に対応した環境衛生の強化、3密を回避し安心してお過ごしいただける付加価値の高い商品の販売など営業施策を強化してまいりました。しかしながら、主要事業である宿泊部門では、4月以降のインバウンド需要が消失したことに加え、政府による緊急事態宣言の発出を受けた営業休止、営業規模縮小などの影響を大きく受け、売上高は前年同四半期比20,989百万円減収の12,615百万円となりました。

緊急コスト対策として、4月以降、社員、契約社員、パートアルバイトなど全従業員約5,500名を対象に、月平均9日の一時帰休を実施しております（7月以降も継続中）。休業日についても賃金は全額支給しながら、休業を活用した研修訓練を行うなど対応し、加算額も含めて最大限に雇用調整助成金を申請していることに加え、4月以降役員報酬を平均30%減額、全従業員の夏季賞与を3分の2減額、残業抑制などを通じ、前年同期と比較して約18億円の人件費を削減いたしました。また、客室清掃や食器洗浄など外注している業務の内製化や低稼働に合わせた契約内容の見直し、さらに賃料減額の交渉、投資の見送り、広告宣伝費の抑制などを実施しております。

この結果、変動費および営業固定費を合わせた営業費用は前年同期と比較して約87億円削減しましたが、売上高の減少が非常に大きかったことから、営業損失は前年同四半期比10,002百万円悪化の10,156百万円、経常損失は前年同四半期比10,199百万円悪化の10,264百万円となりました。親会社に帰属する四半期純損失は、営業休止中に事業所で発生した固定費（人件費・減価償却費など）等を特別損失に計上したこともあり、前年同四半期比13,265百万円悪化の13,397百万円となりました。

業績の概要は以下の通りです。

(単位：百万円)

	金額	前年同四半期比
売上高	12,615	△20,989
営業損失(△)	△10,156	△10,002
経常損失(△)	△10,264	△10,199
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△13,397	△13,265

(参考)

E B I T D A	△8,072	△10,306
-------------	--------	---------

## 主なコスト削減策

従業員の一時帰休	対象：社員、契約社員、パートアルバイトなど全従業員約5,500名 実施方法：月平均9日の一時帰休を実施、休業日も賃金を全額支給 実施期間：4月～実施中 研修訓練を実施するなど、加算額も含めて最大限に雇用調整助成金を申請中 (計上は第3四半期以降)
役員報酬の減額	取締役及び執行役員報酬を平均30%減額（4月～12月）
賞与の減額	全従業員の夏季賞与を3分の2減額（冬季賞与も同率またはそれ以上の減額の可能性）
委託業務の内製化と契約見直し	客室清掃や食器洗浄など外注業務の内製化や、稼働状況に合わせ契約内容を見直し（2月～実施中）
賃料減額の交渉	賃料の一時的な減額を貸主に対して依頼
投資の見送り	当初計画から不急の投資約15億円を見送り
その他	残業抑制、広告宣伝費などの抑制

セグメント別の概況については以下のとおりです。

#### WHG事業

インバウンドの急減や観光・出張の自粛による需要の減退、複数事業所において実施した営業休止や営業規模縮小により首都圏を中心に客室稼働率が大幅に低下いたしました。6月から順次営業を再開、移動制限の解除以降は平日のビジネス需要が徐々に戻り、特に邦人比率の高い事業所については回復の傾向にはあるものの、客室稼働率は前年同四半期比53.8ポイント減となりました。一方で、客室清掃などの外部委託業務を内製化するなどのコスト対策に取り組みました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比12,320百万円減収の6,074百万円、営業損失（セグメント損失）は前年同四半期比6,948百万円減益の5,900百万円となりました。

#### ラグジュアリー&バンケット事業

婚礼部門では、ウエディング業界18社が発起人となり、一丸でwithコロナ時代の祝福の場の実現を目指す「NEW NORMAL for HAPPY WEDDING宣言」を策定し、オンライン打合せの導入などの取り組みを実施しました。しかし3密回避などの自粛要請以降相次いだ延期やキャンセル等の影響により、婚礼部門の売上高は、前年同四半期比3,198百万円減収の1,665百万円となりました。宴会部門においても同様の影響により需要が減退し、売上高は前年同四半期比1,614百万円減収の929百万円となりました。

これらの結果、当セグメントでは、売上高は前年同四半期比6,783百万円減収の4,230百万円、営業損失（セグメント損失）は前年同四半期比2,501百万円悪化の2,716百万円となりました。

#### リゾート事業

宿泊部門では、国内およびインバウンド需要の急減により客室稼働率が大きく低迷しましたが、移動制限解除以降は、関東圏からの顧客が多く、客室全室に温泉露天風呂を備え、QRコードを使った3密回避の取り組みを行った「箱根小涌園 天悠」において週末を中心に高稼働を維持し、またアウトドア需要の高まりを受けたグランピング施設「藤乃焔 富士御殿場」と併せて、予約が堅調に推移しています。これらの結果、宿泊部門の売上高は、前年同四半期比1,083百万円減収の820百万円となりました。

レジャー部門では、日帰り温浴施設「箱根小涌園ユネッサン」において入場人員が前年から半減した影響などにより、当部門の売上高は、前年同四半期比316百万円減収の285百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比1,494百万円減収の1,186百万円、営業損失（セグメント損失）は前年同四半期比240百万円悪化の874百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産・負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2,014百万円増加の105,286百万円となりました。現預金が増加するなど流動資産が5,704百万円増加した一方で、固定資産は投資有価証券の時価下落などにより3,689百万円減少しました。

また、負債は、前連結会計年度末と比較して18,068百万円増加の94,901百万円となりました。買掛金などが減少した一方で、借入金が22,541百万円増加しました。なお、当第2四半期連結会計期間末の借入金残高は67,011百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して16,053百万円減少の10,384百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当金の支払により、利益剰余金が13,756百万円減少したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計会計期間末における現金及び現金同等物は12,743百万円となり、前連結会計年度末から9,394百万円増加しました。

## 1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,699百万円のキャッシュ・アウト（前年同四半期比12,514百万円の支出増）となりました。主に税金等調整前四半期純損失の計上13,258百万円、うち減価償却費2,421百万円によるものです。

## 2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,005百万円のキャッシュ・アウト（前年同四半期比157百万円の支出増）となりました。主に有形及び無形固定資産の取得による支出2,329百万円によるものです。

## 3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、22,105百万円のキャッシュ・イン（前年同四半期比22,495百万円の収入増）となりました。主に借入金の調達によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症拡大収束の兆しが見えず、再び感染者が増加しつつある状況に応じて政府・自治体の対策も刻々と変化するなど、先行きは極めて不透明な状況です。業績への影響についても不確定要素が多く、現時点では業績予想を合理的に算出することが困難であることから、2020年12月期の連結業績予想につきましては引き続き未定としておりますが、予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

新型コロナウイルス感染症の長期化により、当社グループに対する影響は深刻化しており、このような経営環境においては、前述したコスト削減策も含めた大幅な合理化策と資本・資金面における追加検討、付随して経営体制などの構造改革が不可欠であり、7月末より社長直轄の諮問・推進実行機関として緊急対策本部を設置しました。

当本部主導のもと、下期も役員報酬および全従業員の冬季賞与の減額、残業抑制などを継続し、年初計画と比較して15億円以上を目標に人件費を削減することに加え、委託業務内製化のさらなる推進、賃料減額、投資の見送り、広告宣伝費の抑制などを継続し、変動費および営業固定費を合わせた営業費用を年初計画と比較して90億円以上を目標にコスト削減を行います。さらに、「新しい生活様式」の定着などにより、利用客数の回復には時間を要するとの認識のもと、そのような状況下での売上規模においても利益が出る体質へ変換を図ります。本社・事業本部の組織・業務分掌を見直し、直接部門へ要員配置することで現場を強化し、オペレーション体制の再構築と生産性向上を進めます。加えて不採算部門・事業所については撤退を早期に決断してまいります。緊急対策本部の指揮のもと、人件費を含めた大幅なコスト削減ならびに、経営および運営組織体制の見直しや事業撤退などの合理化策を強く推進してまいります。

(4) 事業等のリスク

・新型コロナウイルス感染症拡大による影響

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、入国制限によるインバウンドの急激な減少や、国内の観光およびビジネス需要の減退、婚礼・宴会の延期やキャンセルが発生しているとともに、政府による緊急事態宣言の発出を受けた営業休止、営業規模縮小などの影響により売上高が著しく減少しており、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在していると考えられます。

また、今後も感染拡大が収束せず、外出自粛などによる国内及び海外経済の停滞が長期にわたる場合には、当社グループの経営成績にさらなる影響を及ぼす可能性があります。

このような状況の中、当社グループでは役員報酬や従業員賞与の減額、賃料減額の交渉などのコスト対策を実施するとともに、当該影響が長期化した場合を想定した資金計画に基づき、事業資金を確保できる体制を構築しています。これらの対応策を継続して実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,424	12,819
受取手形及び売掛金	5,241	750
商品及び製品	51	47
仕掛品	19	13
原材料及び貯蔵品	490	327
その他	2,062	3,033
貸倒引当金	△19	△15
流動資産合計	11,272	16,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,772	38,735
工具、器具及び備品(純額)	5,575	4,554
土地	12,292	12,850
建設仮勘定	411	1,136
コース勘定	2,419	2,419
その他(純額)	1,011	972
有形固定資産合計	61,484	60,667
無形固定資産		
のれん	200	180
その他	703	786
無形固定資産合計	903	966
投資その他の資産		
投資有価証券	18,611	15,179
その他	11,005	11,501
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	29,611	26,675
固定資産合計	91,999	88,309
資産合計	103,271	105,286
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,505	138
短期借入金	3,230	8,935
1年内返済予定の長期借入金	7,526	7,540
未払法人税等	351	58
賞与引当金	179	73
役員賞与引当金	8	—
ポイント引当金	143	153
固定資産撤去費用引当金	473	422
災害損失引当金	315	281
事業撤退損失引当金	98	68
その他	6,936	4,343
流動負債合計	20,768	22,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	33,711	50,535
役員退職慰労引当金	103	110
退職給付に係る負債	9,676	9,673
会員預り金	10,581	10,537
その他	1,990	2,028
<b>固定負債合計</b>	<b>56,063</b>	<b>72,885</b>
<b>負債合計</b>	<b>76,832</b>	<b>94,901</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,431	5,431
利益剰余金	5,240	△8,516
自己株式	△931	△931
<b>株主資本合計</b>	<b>21,821</b>	<b>8,064</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,741	2,466
繰延ヘッジ損益	△71	△69
為替換算調整勘定	△164	△176
退職給付に係る調整累計額	△63	△51
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>4,442</b>	<b>2,167</b>
非支配株主持分	175	153
<b>純資産合計</b>	<b>26,438</b>	<b>10,384</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>103,271</b>	<b>105,286</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	33,605	12,615
売上原価	31,564	21,046
売上総利益又は売上総損失(△)	2,040	△8,431
販売費及び一般管理費	2,193	1,724
営業損失(△)	△153	△10,156
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	358	345
受取地代家賃	46	45
その他	86	84
営業外収益合計	496	477
営業外費用		
支払利息	256	289
持分法による投資損失	40	146
その他	110	148
営業外費用合計	407	585
経常損失(△)	△64	△10,264
特別利益		
受取保険金	—	89
投資有価証券売却益	66	—
預り保証金取崩益	32	—
国庫補助金	16	—
その他	—	19
特別利益合計	115	109
特別損失		
営業休止損失	—	2,289
減損損失	45	814
事業撤退損失引当金繰入額	56	—
事業撤退損	10	—
特別退職金	6	—
固定資産売却損	0	—
その他	0	—
特別損失合計	120	3,103
税金等調整前四半期純損失(△)	△69	△13,258
法人税等	64	154
四半期純損失(△)	△133	△13,413
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△16
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△131	△13,397

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△133	△13,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	△2,268
繰延ヘッジ損益	△19	1
為替換算調整勘定	△16	△11
退職給付に係る調整額	19	11
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△7
その他の包括利益合計	△103	△2,274
四半期包括利益	△237	△15,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△234	△15,672
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△16

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△69	△13,258
減価償却費	2,389	2,421
減損損失	45	814
のれん償却額	20	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△36	△105
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△8
ポイント引当金の増減額(△は減少)	24	10
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	—	△50
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△34
事業撤退損失引当金の増減額(△は減少)	52	△30
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△166	14
受取利息及び受取配当金	△362	△347
支払利息	256	289
為替差損益(△は益)	46	84
持分法による投資損益(△は益)	40	146
固定資産売却損益(△は益)	0	△0
固定資産除却損	31	47
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△66	—
預り保証金取崩益	△32	—
売上債権の増減額(△は増加)	350	4,490
たな卸資産の増減額(△は増加)	174	173
仕入債務の増減額(△は減少)	△380	△1,366
未払消費税等の増減額(△は減少)	△731	△423
その他	△72	△3,195
小計	1,498	△10,305
利息及び配当金の受取額	371	360
利息の支払額	△252	△262
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	197	△491
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,815	△10,699

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,874	△2,329
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の売却による収入	248	—
定期預金の預入による支出	△0	△0
差入保証金の差入による支出	△208	△108
差入保証金の回収による収入	6	428
その他	△19	2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,848</b>	<b>△2,005</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	447	5,704
長期借入れによる収入	4,000	20,800
長期借入金の返済による支出	△4,287	△3,944
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△42	—
配当金の支払額	△472	△359
非支配株主への配当金の支払額	△3	△5
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15	△19
その他	△15	△71
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△389</b>	<b>22,105</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△4
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△444</b>	<b>9,394</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,388	3,348
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,943	12,743

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等に関して不確実性が高い事象であると考え、本件が当社グループの業績に与える影響については2020年12月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定を置き、会計上の見積りをおこなっております。

(四半期連結損益計算書関係)

(営業休止損失)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言発出を受け、当社グループでは一部の施設で営業を休止いたしました。当該施設において休止期間中に発生した固定費（人件費・減価償却費など）を特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG事業	ラグジュアリー&バンケット事業	リゾート事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,375	10,984	2,676	32,036	1,568	33,605	—	33,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	29	4	54	1,297	1,351	△1,351	—
計	18,394	11,014	2,681	32,090	2,866	34,956	△1,351	33,605
セグメント利益又は損失(△)	1,047	△214	△634	198	△326	△127	△26	△153

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△26百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△37百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG事業	ラグジュアリー&バンケット事業	リゾート事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,061	4,204	1,182	11,448	1,166	12,615	—	12,615
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	25	4	42	868	910	△910	—
計	6,074	4,230	1,186	11,491	2,034	13,525	△910	12,615
セグメント損失(△)	△5,900	△2,716	△874	△9,491	△659	△10,151	△4	△10,156

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。
2. セグメント損失(△)の調整額△4百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△14百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

主に「WHG事業」において、当第2四半期連結累計期間に768百万円の減損損失を計上しております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、営業施設の属するセグメントを一部変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。